

シンポジウム

「大阪都構想」＝「大阪市廃止・特別区設置構想」の現状を検証する

（「豊かな大阪をつくる」学者の会主催）

平成 27（2015）年 5 月 17 日の住民投票で、大阪都構想つまり「特別区設置・大阪市廃止」が否決された。それにも関わらず、平成 30 年 3 月現在、法定協が設置され、早ければ半年後の本年 9 月にでも「住民投票」が再度断行される可能性が現実化しつつある。「直接住民投票での否決」の重みを踏まえれば、否決から 3 年も経たない内からこうした「再チャレンジ」の行政的動きが生ずること自体が異例の事態である。しかも、推進派は住民投票前に、当該投票は『衰退する大阪を変える最初で最後のチャンス』だと繰り返し言明していた事を踏まえるなら、異常事態と言わざるを得ない。

こうした状況を踏まえ、現在大阪府市議会や法定協議会を中心に議論されている「特別区＝大阪市廃止」「区の合併」「総合区」等の諸議論を、政治学、社会学、地方財政学等の**学術的な視点から客観的に検証**する。

記

日時： 平成 30 年 4 月 21 日（土）
（午後 2 時～午後 5 時）

場所： 大阪市立大学（杉本キャンパス）
法学部棟 3 階・730 教室

主催： 「豊かな大阪をつくる」学者の会



プログラム：

- ・森 裕之・立命館大学教授（地方財政学）
「自治を奪われる特別区、当て馬としての総合区」
- ・村上 弘・立命館大学教授（行政学・地方自治論）
「詐欺的な住民投票用紙の改訂を！—【付論】年表で読む、大阪市の存在意義」
- ・薬師院 仁志・帝塚山学院大学教授（社会学）
「5・17『投票率 66.83%』の意味：2度目の住民投票の危険性」
- ・藤井 聡・京都大学大学院教授（公共政策論）
「大阪を愛していない人が都構想＝大阪市廃止を支持している事が、実証されました」

- ・事前予約はございません。当日満席になりましたら、恐れ入りますが入場をお断りすることもございます。（定員約 200 名）
- ・会の進行の妨げになる行為がある場合は、ご退場いただくことがあります。
- ・問い合わせは右記まで メール： sec-tba@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp 電話：075-383-3239（平日のみ対応でご了承ください）